



いるま

# 市議会だより

平成12年12月  
定例会号 **NO113**  
2001 / 平成13年2月1日発行

編集 議会だより編集委員会 発行 入間市議会 〒358-8511 埼玉県入間市豊岡一丁目16番1号 ☎(042)964-1111



## 装い新たな藤沢複合施設 - 支所・公民館・図書館 -



いるま市議会だよりは再生紙を使用しています

第4回定例会

# 入間市議会政務調査費の 交付に関する条例を可決!!

平成12年第4回定例会は、昨年(平成11年)の12月1日から21日までの21日間開催され、提出議案23件について審議された。

内容としては、議員提出による2件を含む条例12件、補正予算4件、請願4件、意見書3件であり、定例会最終日に議員から提出された意見書3件については、全員一致で可決され、内閣総理大臣及び関係大臣等へ提出された。

また、継続審査となっていた平成11年度歳入歳出決算認定11件については、すべて認定と決した。

## 議員提出議案

入間市議会政務調査費の交付に関する条例

地方自治法の一部を改正する法律が公布され、条例の定めるところにより議会の議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として政務調査費を交付できるものとなったことに伴い、当該条例を制定し、議会の活性化、議員の調査活動基盤の充実を図るもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例

敬老祝金支給事業について支給要件にある「77歳、88歳又は99歳」を「75歳以上」に改め、祝金の額を「75歳以上88歳未満の者に6千円、88歳以上の者に1万円」と改定するもので、審議の結果、賛成少数で原案否決。

## 条例

### 【新規条例】

入間市文化創造アトリエ条例

市民自らが音楽、演劇等の文化活動の練習、発表及び交流を図るとともに、地域産業の理解及び振興を図る場を提供することにより、地域に根ざした文化創造に資するため、文化創造アトリエを設置するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

### 【一部改正】

中央省庁等改革関係法施行法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

中央省庁等改革関係法施行法が施行されることに伴い、入間市税条例、入間市青少年問題協議会設置条例、入間市火災予防条例、入間市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例、入間市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、入間市老人の医療費の助成に関する条例、入間市下水道条例、入間市市営住宅条例、入間市水道事業給水条例をそれぞれ一部改正するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市火災予防条例の一部を改正する条例

建築基準法施行令の一部が改正されたことに伴い、防火

戸の仕様規定に性能規定が一部追加され、一定の性能を確保したければ多様な材料、設備構造が採用できるとするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市市営住宅条例の一部を改正する条例

公営住宅法施行令の一部改正に伴い、高齢者、身体障害者等の単身入居に係る資格要件を明確にするとともに、当該資格要件の認定に係る手続を定めるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例

入間市国民健康保険運営協議会の委員の定数の見直しをするのと同時に、出産育児一時金の給付を受けることができる者を変更し、併せて条文の整備をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市立図書館設置及び管理条例の一部を改正する条例

藤沢地区に図書館の分館を設置し、併せて図書館協議会の組織について条文の整備をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市学習等供用施設設置条例及び入間市公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例

藤沢地区に新たな学習等供用施設を設置するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市公民館使用及び使用料条例の一部を改正する条例

藤沢地区に新たな藤沢公民館を設置するため、その使用料を改定し、併せて黒須公民館の洋会議室の使用料も改定するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

老人保健法の一部改正に伴い、所要の改正をするもので、審議の結果、賛成多数で原案可決。

入間市老人の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

老人保健法の一部改正に伴い、所要の改正をし、併せて条文の整備をするもので、審議の結果、賛成多数で原案可決。

# 請願

年金制度改善について国への意見書を求める請願

本請願は、入間市久保稲荷1の27の6、全日本年金者組合入間支部、浅見力造氏外802名より提出されたもので、国民年金（基礎年金）の国庫負担を3分の1から2分の1に増額すること。一般財源による全額国庫負担で最低保障年金制度を創設し、無年金者や低額の年金者をなくすこと。賃金スライド制を復活させること。年金支給開始年齢は原則60歳とし、給付水準の削減や抑制を行わないよう、国に意見書の提出を求めるものであり、審議の結果、賛成少数で不採択と決定。

住宅リフォーム資金助成制度の創設に関する請願

本請願は、入間市狭山台197の1、埼玉土建一般労働組合入間支部、代表池田真幸氏外3千698名より提出されたもので、市民が地元業者に発注した住宅リフォーム工事に対して、市が一定の限度額の範囲で5%程度の資金助成制度を創設するよう求めるもので、審議の結果、賛成少数で不採

択と決定。  
新久小学校学童保育室の設置に関する請願

本請願は、入間市新久462の7、吉澤洋一氏外1千508名より提出されたもので、市ではすでに13の学童保育室を設置しているが、新久小学校には設置されてなく、児童は交通量の多い県道や市道を渡り、東金子小学校の学童保育室まで通所している状況である。このことから、新久小学校にも学童保育室の設置を求めるものであり、審議の結果、全員一致で採択と決定。

介護保険制度の低所得者に対する保険料・利用料の軽減措置を求める意見書の提出に関する請願

本請願は、入間市宮寺4千102番地17（勤労福祉センター内）、入間社会保障をよくする会、代表委員榎栄治氏、柴田睦子氏、白井憲子氏、鈴木誠一氏より提出されたもので、低所得者に対する保険料の減免・免除制度を創設すること。低所得者に対する利用料の軽減措置を抜本的に改善し、恒久的な制度とするよう、国及び関係機関に意見書の提出を求めるものであり、審議の結果、賛成少数で不採択と決定。

# 議員提出議案

## 意見書

本定例会において、議員提出による意見書3件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

非イオン界面活性剤の水道における水質基準の設定を求める意見書

市民生活において、水道水は欠くことのできないものであるが、近年、化学物質等による水道水源である河川水の汚染の問題が深刻さを増している。

現在の水道法の水質基準は平成4年度に拡充・強化されたが、非イオン界面活性剤については、基準の項目に含まれていないため、安全性の評価が出来ないのが現状である。

本県においても、水源に混入した非イオン界面活性剤による水道水の泡立ちが発生した経過があり、現在も本市を流れる河川において高濃度の数値が測定されている。

政府においては現在、この問題について研究が行われているが、安全で安心できる水道水を供給するため、非イオ

ン界面活性剤に関する水質基準を早期に設定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
平成12年12月21日  
埼玉県入間市議会

現在、わが国には仕事と家庭の両立支援策の柱として、育児・介護休業法<sup>1</sup>があります。が、男女労働者にとって、仕事と家庭を実質的に両立できる条件とするには、この「育児・介護休業法」は制度内容及び適用面で多くの課題を積み残しています。

労働省は、すでに「育児・介護休業法」付則第3条の「法律の施行状況などを勘案し、必要な措置を講ずる」との規定に基づき女性問題審議会<sup>2</sup>で改正に向けての審議を立ち上げました。

私たちは、この期を生かし、既にわが国が批准しているILO第156号条約（家族的責任を有する労働者の機会均等及び平等に関する条約）とILO第165号勧告に立ち、現行の「育児・介護休業法」に、短時間勤務制度の拡充、子ども・家庭看護休暇制度の新設、男性の育児休業取得推

進策、時間外労働などの免除措置等を盛り込むと共に、現在の「育児・介護休業法」を「仕事と家庭の両立支援法」へと抜本的に改正されることを強く要望いたします。

また、待機児童の解消をはじめとする多様な保育ニーズに対応した保育サービスの向上、学童保育の拡充、無認可保育所を届出制とするための法整備の実現を強く要望致します。

政府におかれましては、私たちの要請を真摯に受けとめ、二〇〇一年通常国会において育児休業法と保育施設の拡充に対して、法整備をはじめ社会環境の整備に向けて、より一層強固に取り組まれることを強く要請いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成12年12月21日

埼玉県入間市議会

公共の用に供する土地の相続税緩和策の制定を求める意見書

週休2日制の浸透により、余暇活動時間が拡大し、市民のアウトドアスポーツ人口は年々増加しており、施設整備の要望が多い中で公共用地の確保には多額な予算が必要に

なり、その取得は非常に困難を極めている。このような厳しい財政運営の中で、土地所有者の理解を得て、貸借により市民の健康増進の場として公共用地を確保しているのが現状である。しかしながら、都市計画法に定める市街化調整区域内にあつては、貸借契約の目的により農地等がスポーツ広場、グラウンド等に利用形態が変化した場合で、万一相続が発生した時には、相続税の評価額の積算の際、その土地は倍率方式から、近傍宅地価格比準となり、結果的に市に協力したことにより、相続税が増加してしまうという現象が発生している。

したがって、土地所有者は、相続税を考えると市には簡単に土地を貸せないと、途中で貸借契約を解除する人が多くなっており、公共用地の確保に苦慮しているところである。ついては、市と貸借関係にある土地の所有者に相続が発生した場合、これらの課題に対処できる相続税緩和策を講ぜられる等、対応を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成12年12月21日

埼玉県入間市議会

## 委員会行政視察報告

### 基地対策特別委員会

視察日 11月6日、7日

東京都立川市 立川飛行場跡地に係わる利用計画、整備状況及び留保地について  
千葉県柏市 柏通信所跡地に係わる利用計画、整備状況及び留保地について  
立川市は、多摩地区の中央に位置する人口約16万3千人の拠点都市である。飛行場跡地は、国、東京都、都市基盤整備公団等の協力のもと国営昭和三記念公園事業、広域防災

基地(115ha)、多摩都市モノレール事業、JR立川駅周辺の市街地再開発事業等が進められている。また、立川基地跡地関連地区土地区画整理事業(58・8ha事業中)地内にある留保地については、大蔵省から立川市にその取得について打診があるが、価格において難しさがあるとのことである。良い点は、国営昭和三記念公園等の誘致に成功したところ。また、延長約40m、幅500mの都市軸となる道路である。交通だけでなく憩いの場等にもなっており、国から無償で



柏市にて

受けたとのことである。

柏市は、千葉県西部に位置する人口約32万6千人の都市である。通信所跡地は、地元が県立公園（柏レイソルの本拠地サッカー場含む）、小学校、高校、県警、県民プラザ等に利用し、国等が千葉大学の農場、東京大学、国立がんセンター、科学警察研究所、公団住宅等に利用している。

柏市の跡地利用で近隣市町と協力していた点は参考となり、当市でも今後、広域の利用、近隣市との協力の必要性を感じた。

### 交通対策特別委員会

視察日 11月7日～8日

長野県佐久市 佐久平駅周辺整備事業について

群馬県高崎市 パーク・アンド・ライド方式について

佐久市は、平成9年10月の長野新幹線開通、市内北部の佐久平駅開業に合わせて、市施行で駅周辺土地画整理事業を進行しており、平成14年度に全体の事業が完了する見込みである。駅の南口側にある駅前広場は、約1万㎡あり、

国道のバイパスが駅のアクセス道路かつ、広域幹線道路となっている。新幹線と交差する在来のJR小海線の高架工



佐久平駅にて

事は、すべてJRが負担し、区画整理区域内の踏切はなく、なつた。駐車場については、駅周辺に1千台分程あり、ショッピングセンター等の店舗にもそれぞれ整備されている。一方、駅の北口側は、経済情勢等により土地利用が進まず、対応に苦慮しているとのことである。

高崎市は、中心市街地における交通渋滞や路上駐車を防ぐ止するために駐車場整備地区約271haを都市計画決定し、高層の駐車場や公園の地下駐車場等を設置してきた。近年、

特に高崎駅東口では、高崎周辺地域の通勤者等が自家用車で直接東京へ乗り入れるのではなく、駅付近に駐車して新幹線で東京へ行くことにより、長距離の自動車移動を減少させ、東京都心への自家用車の流入を抑制する広域的な「パーク・アンド・ライド」も始まっている。建設費の約3分の2を市が補助して建設され、稼働している駐車場ビルもある。



### 環境対策特別委員会

視察日 11月7日～8日

香川県坂出市 リサイクルプラザについて

京都府京都市 バイオガス化技術実証研究プラントについて

坂出市は、香川県のほぼ中央に位置する人口約6万1千人の都市である。坂出市のリサイクルプラザは、大量生産、大量消費の使い捨てからリサイクルへと社会構造の転換が求められる、建設されたもので

ある。この施設は、一般家庭から排出される不燃ごみや粗大ごみに含まれる有価物（資源）の再利用の促進、最終処分場の延命化・安定化に貢献している。また、各種工房、展示場、研修室等の設置により、市民にリサイクルの必要性を感じてもらい、循環型社会を構築し、清潔で住みよいまちづくりを目指している。

京都市は、京都府の南部にあたる山城盆地の北部を占める人口約138万8千人の政令都市である。バイオガス化技術実証研究プラントは、京都市



バイオガス化技術実証研究プラントにて

## 議会を傍聴しましょう

議会は市民の、市民による、  
市民のためのものです。

が土地と生ごみを提供し、バイオガス研究会（民間7社）が、ガス化技術を実証するための研究を行っている。すでに海外15カ所で行った稼働し、成果を上げているが、海外と日本のごみでは成分が違い、ガス化効率も異なることから、実用化に向けた研究がされている。これが実用化されると生ごみから発電することができ、残渣は堆肥化すれば良質なコンポストとなる。このことは、循環型社会の一翼を担う、画期的な技術と思われる。

# 平成11年度歳入歳出決算を認定

一般会計 歳入 371億3,359万6,661円  
歳出 358億3,840万 30円

平成12年第3回定例会において、各常任委員会に付託され、継続審査となっていた平成11年度入間市一般会計歳入歳出決算認定外10件の決算認定については、昨年10月3日に所管する各常任委員会において審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成12年第4回定例会において報告され、すべて認定と決しましたので、その概要について報告いたします。

## 一般会計 の概要

平成11年度の一般会計決算額は、歳入総額371億3,359万6,661円に対し、歳出総額は358億3,840万3,000円で、歳入歳出差引残額は12億9,519万6,631円となり、翌年度への繰越すべき財源4億9,344万9,618円を除いた実質収支額は8億174万7,131円の黒字決算となった。

なお、前年度の決算額と比較すると歳入では1.2%、歳出で0.6%それぞれ増額となった。

## 討論

### 反対討論（日本共産党）

景気の低迷が長引き、自民党政治路線の行き詰まりが顕著になってきている。長年の大企業中心主義が、私たちの暮らしを出口のない苦難と日本経済を荒廃させ、財政破たんに落とし入れ、社会保障の土台を大本から崩している。公共事業の異常膨脹により、社会保障を圧迫する構造が「国民いじめの政治」として進められている。今こそ、地方自治

体は市民生活を守る防波堤の役割を果たすべきである。

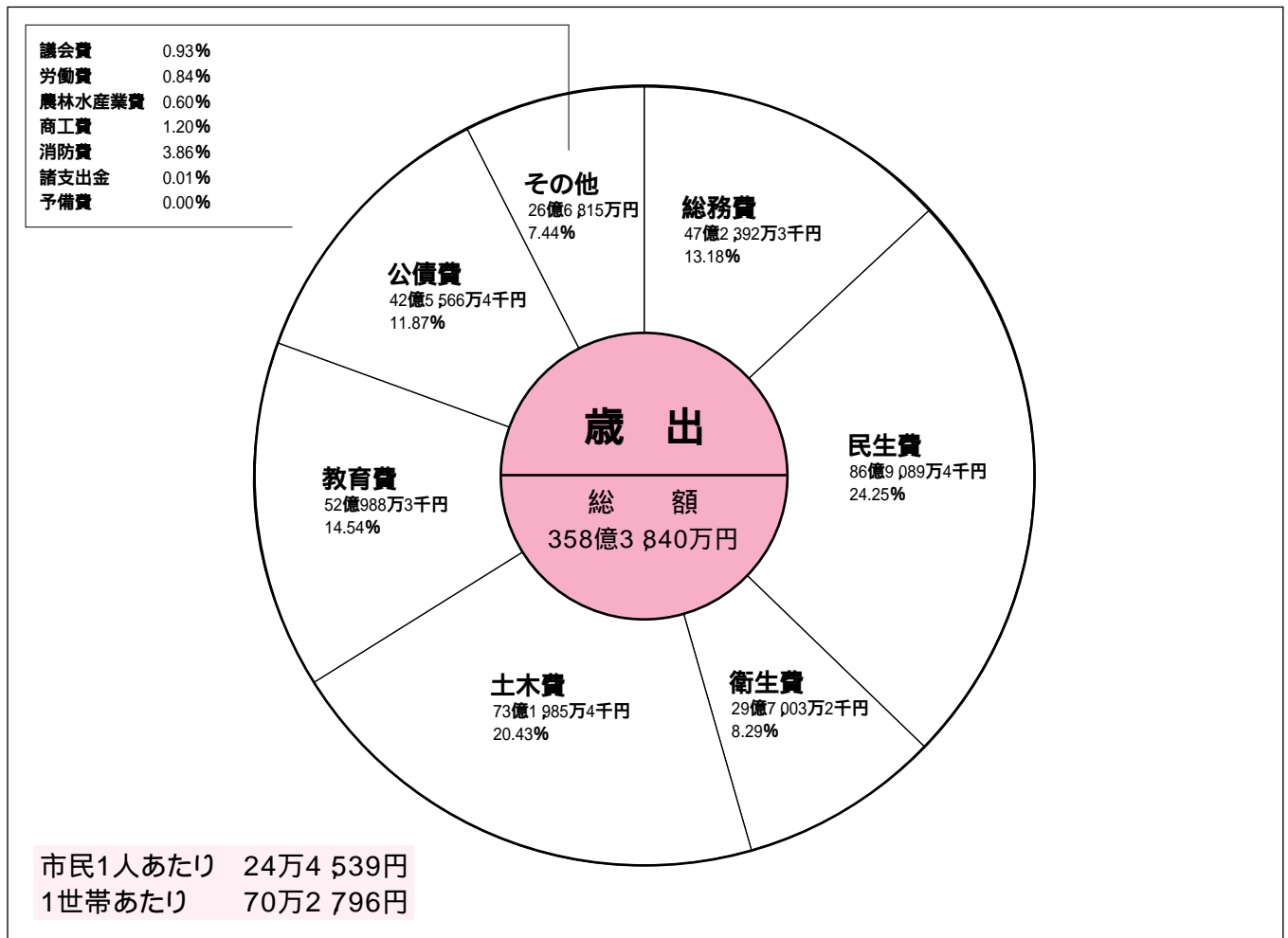
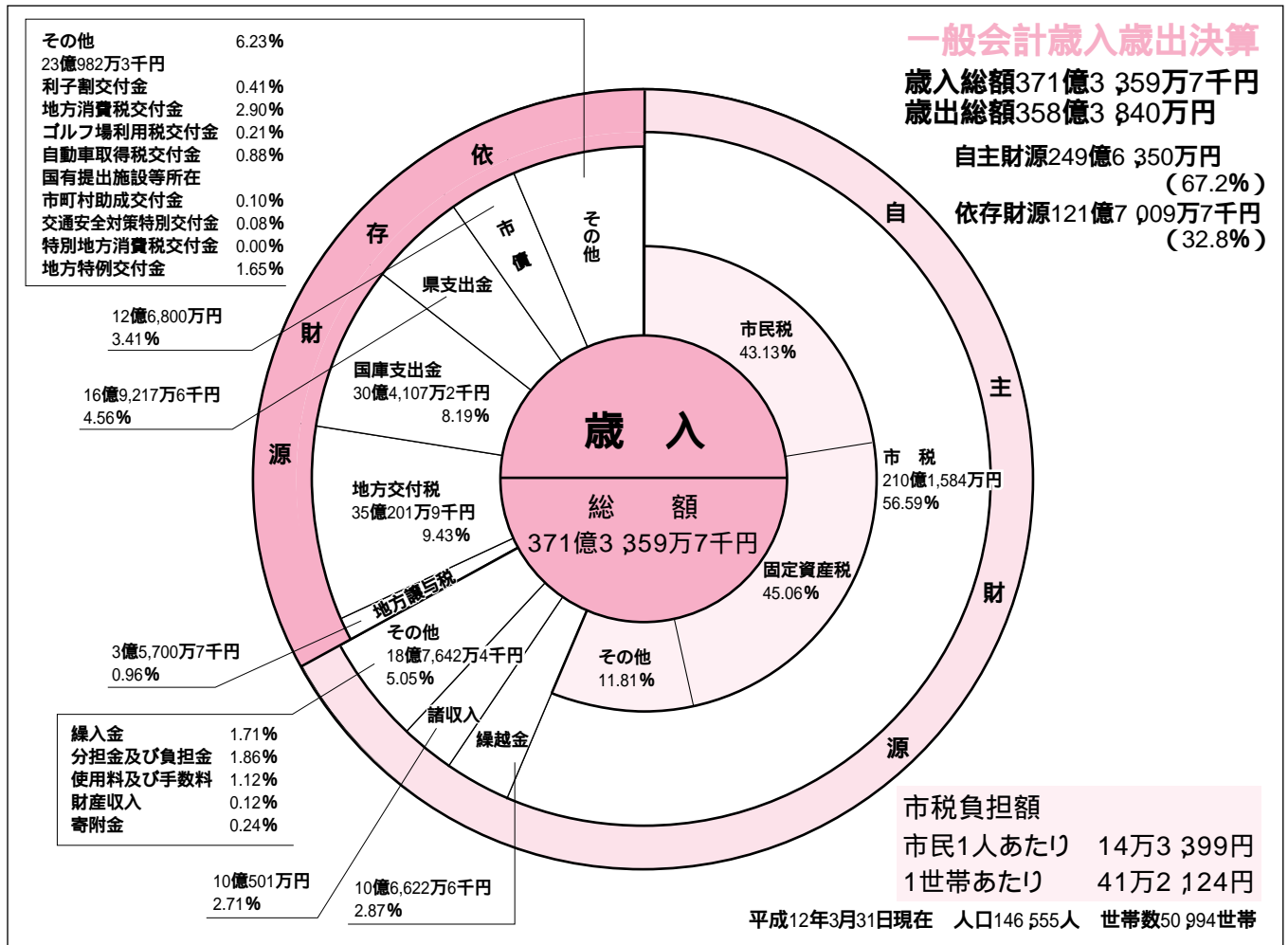
しかし、現木下市政は、高度成長・バブル期からの姿勢を変えずに政府の地方自治体予算の削減を容認し、それに合わせる市政運営を行ってきた。国の指導に従う中で入間市も莫大な借金を抱え、厳しい財政運営を余儀なくされており、改善が必要である。

具体的な問題としては、掲載していない23件の例規があり公開すべきこと。減税補てん債発行で1日当りの借金返済が1千166万円になること。陣中見舞等の選挙関係費を市長交際費で払っていることなどである。

### 賛成討論（保守系クラブ）

我が国の経済は、マイナス成長からプラス成長への転換を目指し、種々の施策を講じてきた。その結果、緩やかな改善がみられるようになった。

一方、財政においては、税収不足や景気対策に伴う借入金増加による償還金の圧迫などにより、厳しい状況が続いている。また、地方分権一括法の成立に伴い、地方の独自性が問われる時代となった。こうした中で市の財政状況は、介護保険の導入を始め、



多様化する財政需要の増大を見込み、健全な財政運営が図られ、実質収支額は8億174万7千13円の黒字で決算を終了した。

歳入については、経済状況、課税客体等を的確に把握し、財源の確保に努力されたい。

歳出については、都市基盤の整備を始め、各種施策を積極的に進め、市債の繰上償還により将来の財政負担の軽減策を講じられ、適切な財政運営が図れるよう要望し、賛成する。

賛成討論（公明党）

国全体の景気低迷が続き、構造的な不況が国民生活を圧迫している。地方財政においても例外ではなく、市民の生活水準を維持していくため積極型予算が求められている。予算編成にあたり、創意工夫がされ予算執行にあたってはムダをなくす努力の跡が顕著である。

木下市長の市政運営方針である「市民参加」「開かれた市政」を基本とするその実像が、より一層表現された1年であると評価する。

歳出面では、国におけるIT推進が課題とされている中、庁内LANを整備し情報化推

進を図っている。市内循環バスについては、一部コースを変更して新たな地域を取り入れた。各種福祉施策については、継続的に水準を維持し、福祉の後退のないよう努力している。中小企業者・団体の資金調達の円滑化のため利率の改定、教育環境の整備充実などに努めた。財政状況は、決して楽観視できないが、事業の適正、効果等十分考慮した財政運営を要望し、賛成する。

賛成討論（みらい21）

国の経済情勢は、いまだ低迷し先が見えない状況である。地方自治体においても同じく厳しい財政運営となっている。個人市民税、法人市民税は、近い将来に増加することは期待できないが、その中において黒字をもって決算を終了しており執行部の努力が伺える。

埼玉県繊維工業試験場跡地の有効利用として市民の文化創造の拠点（愛称）「アミーゴ」の建設。市内循環バスの利便性の向上。市営住宅富士見台団地の建替工事に着手。藤沢公民館の建て替えに伴い支所図書館を含めた複合施設の着手。図書館のパソコン化による検索システムの導入。学校給食センターにおける箸の導

入などハード面、ソフト面における対応はバランスの取れたものであったと評価する。今後も少ない経費でどれだけ市民ニーズに合った事業が展開できるかが大きな課題であるが、さらなる努力を強く要望し、賛成する。

特別会計の概要

国民健康保険特別会計をはじめとする8特別会計の歳入総額は、222億1千198万492円、歳出総額は、211億8千274万8千868円であり、主な実質収支額では、国民健康保険特別会計が3億1千952万7千円の黒字、老人保健特別会計が4千627万7千円の黒字決算となった。

企業会計の概要

平成11年度の水道事業会計は、前年度に比べ19万4千916m<sup>3</sup>増加し、1千863万1千286m<sup>3</sup>、給水量は、5万1千811m<sup>3</sup>増加し、1千698万4千425m<sup>3</sup>となっている。この結果、有収率は91・

水道事業会計

16%で前年度に比べ0・68ポイント減少した。また、経営状況については、事業収益が29億2千913万238円で事業費用が27億2千886万2千950円であり、2億26万7千288円の純利益が生じた。

国民宿舎事業会計

平成11年度の宿泊利用者は、1万2千492人で前年度に比べ116人減少し、休憩利用者は、1万4千629人で前年度に比べ957人増加した。また、経営状況については、事業収益が1億4千974万812円で事業費用が1億8千836万7千420円であり、3千862万6千608円の純損失が生じた。

討論

反対討論（日本共産党）

日本共産党が一貫して主張してきた加入金の扱いの変更について、当年度から60%を収益的収入扱いにしたことは一歩前進と評価できる。しかし、まだ40%が資本的収入として残されており改善が必要である。

加入金を含めた資本剰余金は、増加の一途をたどり125億円にもなっている。このよう

に内部留保を増やしながら、水道料金を値上げして市民負担を重くすることは認められない。

賛成討論（保守系クラブ）

平成11年度の水道事業会計は、水道料金の改定が行われた初年度であり、市民に与える影響を最小限に抑えるとともに安全給水の基盤となる水道事業の健全性が図られるよう期待されたが、目的とするところ概ね予想した成果を得ることができた。そこで次の4点について申し添え賛成する。(1)水道事業の使命である「安全給水」が支障なく達成されたこと。(2)ダイオキシンを始め、環境ホルモンなど法定義務化されていない水質チェックも継続的に行われていること。(3)数年来の経費削減効果と経営努力が認められたこと。(4)コンビニエンスストアで料金が支払えるなど、サービスの向上が積極的に進められていること。

なお、今後とも公共性と経済性の調和を図り、市民への安全給水に努められることを要望し、賛成する。





賛成討論（みらい21）

料金改定後、初年度の収益的収支は、2億26万円余りの純利益を計上し、前年度繰越欠損金を埋め、当年度未処分利益剰余金約1億1千300万円を生み出した。また、事務の効率化を図り、職員を2名減らし実数47名で事務を行い経営の合理化を図っている。

資本的収支における事業執行は、藤沢配水場建設工事も完了し、安定供給に大きく寄与されたが、多くの整備事業のための予算を今後とも必要とする。水道加入金の40%が資本的収入、60%が収益的収入として扱われ、水道料金負担の抑制につながった。また、資本的支出は、安定供給のための設備投資が主なもので、その財源は企業債に依存している。また、加入金も貴重な財源として位置づけられており、設備投資が続く状況の中では、市債発行の抑制要因として大きな意味がある。加入金の3条予算60%、4条予算40%で執行された決算は適正なものであると認め、賛成する。



# 一般質問

12月定例会の一般質問は、質問者14名により12月12・13・14日の3日間行われました。

（質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。）

## 環境都市宣言・生ごみ堆肥化

石本 勝彦議員

質問 地球の温暖化防止は緊急課題である。「環境都市宣言」を制定する考えは。

市長 平成13年11月に市制施行35周年を記念して「元氣都市宣言」を行う計画であり、その中に環境についても含まれているので、新たに宣言をする考えはない。

質問 学校給食の生ごみ堆肥化をモデル的に行う計画であるが、なぜ教育総務部が担当なのか。農家に堆肥化をお願いする計画なのに行政の役割はどのように考えているのか。

市長 今回は、学校給食の



生ごみ堆肥化施設

生ごみを処理するという観点から教育総務部が担当となつたが、必要に応じて関係する部署で対応していきたい。

質問 テニスコート12面の建設要望があつたように総合スポーツ施設を設置する計画はどのようになっているのか。

教育長 スポーツ振興計画協議会で平成13年度から検討していきたい。

質問 公民館に児童館のような機能を設置できないか。また、月曜日も開館できないか。

教育長 施設の整備など検討したい。また、土曜・日曜を委託して月曜・祝祭日の開館を検討している。

質問 当市は、所沢市、狭山市、飯能市と広域行政を進めているが、行政システムを統一化する考えは。また、今後、広域行政として道路、交通網を議題として取り組む考えは。

市長 行政システムの統一化は、費用対効果なども含めて議論していきたい。また、道路、交通網の実現は至難の技であるが、取り組めるところがあれば取り組んでいきたい。



## 武蔵藤沢駅西口と東口の整備計画

友山 信夫議員

質問 武蔵藤沢駅西口の交通広場と藤沢中央通り線の早期完成を望む声が多いが、(1)交通広場の完成時期は。(2)雨水排水処理対策として、施工方法と利用者対策は。(3)中央通り線の未着工部分は、地域の発展に大きな影響を与えているが、今後の地権者への対応は。(4)中央通り線の開通時期は。

区画整理部長 (1)平成15年度に着工、16年度の完成を目指す。(2)2力年に分け利用者(3)地権者の理解を得て鋭意努力する。(4)区画整理区域



藤沢中央通り線（未着工部分）

外の事業に合わせ平成15年度に開通できるよう取り組んでいく。

質問 武蔵藤沢駅東口の設置には、西武鉄道東側住民の期待が大きい。(1)開発計画は。(2)駅前広場の面積は。(3)財政措置は。

市長 (1)東口については、組合を設立し、その数年後に工事に入る計画である。(2)約2千m。(3)国・県等の補助金と市の助成要綱による部分的な補助となる。

質問 駅の西と東の両地区とも駐輪場は必須の公共施設であり、将来悔恨を残さないためにも公設設置をすべきと思うが。

市長 現在、西口は満たされておらず、東口の計画はない。東口については、研究課題とする。

質問 少子化、女性の社会参加等の中で公立保育所でも民間と同様に、(1)0歳児保育を実施すべき。(2)長時間保育の取り組みは。

市長 (1)藤沢第二保育所で平成13年度から実施。その他の保育所は、施設整備と保護者ニーズに合わせ逐次実施する。(2)地域性や市民ニーズの把握に努め、重要課題として検討を進める。

### 市職員も万燈まつり は奉仕の精神で

箕口 順子議員

質問 当市においても行政は一層厳しさを増すことから、既存の補助金について目的を達したものを統廃合するなど、見直しをすべきである。

市長 今後とも補助金の適性化に努力し、必要なものについては、領収書の添付もしていく。

質問 入間市最大のイベントとも言われる万燈まつりや地域防災訓練において、市職員も今後は奉仕の精神で参加すべきと思うが。

市長 市の大きな目的を達成していく事業であり、市職員に協力してもらっている力



市庁舎消防訓練(庁舎内にて)

も大きい。当面は現状の取り組みで実施していく。

質問 平成9年6月議会で提言した市庁舎消防訓練が平成12年11月10日に実施されたが、(1)訓練の効果は。(2)職員の役割分担を明確にすべき。また、そのためのマニュアルの作成を。(3)消防法からも毎年実施すべき。

市長 (1)市民へのPRはできたと思う。(2)全職員に徹底し、意識改革を図るためにも防災計画の見直しを行う。(3)今後、継続し毎年実施する。

質問 ごみの分別状況と分別できない市民への周知方法は。

環境経済部長 調査結果では、概ね90%が適正に分別されているが、分別できていない場合には、12種類の分別収集カートをごみ袋に添付し、周知している。

質問 平成13年4月から施行される「家電リサイクル法」に伴う費用負担は。

環境経済部長 小売店の収集運搬料金プラス、メーカーのリサイクル料金となるが、法施行が近くなった時点で決定する。



### 文化創造アトリエ 元加治駅南口開設

宮岡 治郎議員

質問 2月に仏子に誕生する「入間市文化創造アトリエ」について、(1)市民の参画による自主的な運営と地域に根ざした文化活動による住民自治の推進を。(2)入間川河川敷の多目的公園の活用方法は。

市長 (1)自治の実験場として。市民の視点から利用等を調整し、行政が支援する。地元住民との対応も運営委員会が中心となる。(2)事前調整が着くなら盆踊りも可能。工夫すれば、いろいろ活用できる。建物との一体の活用にも期待する。

質問 元加治駅の南付近の飯能市側の土地区画整理工事が始まった。この時にあたり、駅構内の跨線橋延長による南口の開設について、飯能市や鉄道事業者と協議を。

市長 飯能市と具体的な協議はしていないが、駅前交通広場について共同歩調も必要。鉄道事業者は、少ない利用客数を問題にしているが、南口開設について要請をする。

質問 仏子下河原の市道G361号線の延長の前堀川土手の県道へ通じる歩道を幅4mの



入間川河川敷の仏子多目的公園

生活道路に整備を。

建設部長 要望を受け検討してきた。必要性は理解するが、地権者の協力、河川について県との問題もある。実施計画になるよう努力する。

質問 仏子上野の市道G558号線は、児童の通学路であるが、自動車の通過が多く危険である。下水道工事後の本格舗装復旧の時に安全対策を。

市民部長 歩行者のために路肩から70cm程の幅で白い線を引く。車両の減速については、路面表示で対応する。

### 市民にーT講習を！

赤久保 奉明議員

質問 欧米先進国と比較し、遅れをとったインターネット

をはじめとする情報技術の推進を図るために国家戦略と位置付け「IT基本法」を成立させた。すべての国民が情報技術の恩恵を受けられるよう「情報通信技術講習推進特別交付金」545億円を計上し、積極的な取組みを進めている。これに関連し、県では20歳以上の県民20万人を対象に2億3千万円の予算で1人12時間の講習を実施するとしている。当市においても積極的に取り組むべき。

企画部長 当市では市民4千400人を対象に講習費用として4千500万円の補助が予定されている。市としてもこの事業を積極的に取り入れ、中学校のパソコン教室等を活用し、インターネット講習を開催する予定である。

質問 指導する講師等が不足する懸念がある。広く市民からITボランティアを募るなど、市一丸となって進めるべきと思うが。

企画部長 指導者については、当面、専門講師により進めるが、さらに指導者の必要性が高くなると予想されることから地域の人材情報を収集し、ボランティアの制度化を進めて行きたい。

質問 平成12年4月からすでに実施しているインターネ



国道16号～市道幹41号線(宮寺西交差点)

ネットによる申請書提供システムに対する市民の反響は。企画部長 身体の不自由な方から大変よい制度で助かっているとの声がある。さらに電子申請を進め、市民サービスに努めたい。

大型車による振動公害の対策は

長谷川 武夫議員

質問 市道D65号線、宮の台住宅地内の道路は、大型重量積載車が早朝から進入してくるため、振動が多く悩んでいる。進入禁止の規制はできないか。

市長 この道路は幅員が8mなので、進入禁止の規制はできない。看板を立て武蔵中学校の第2グラウンド北側の

市道D74号線から進入するよう誘導する。

質問 国道16号の宮寺西交差点から市道幹41号線、武蔵工業団地に進入する道路の坂道部分は、大型重量積載車が通過すると振動が多く困っている。振動が出ないよう抜本的な工事はできないか。

市長 市道幹41号線を始め、工業団地内とその周辺道路は、現在の重量積載車には耐えられない。今後、計画的に対応して行く。

質問 市道D161号線(三本桜通り)から国道16号を渡り、市道幹41号線へ入るには、大変危険である。このことから平成6年に市道D472号線の買収が開始されたが、現在の買収状況と今後の工事計画は。

市長 平成12年10月にNTTとの買収が完了した。今後は市道D161号線の幅員を9mにするため、三本桜交差点までの間を買収し、拡幅工事完了後、市道D472号線の工事に入り、一日も早い完成を目指したい。

市民の要望に誠実な対応を

金子 健一議員

質問 人間市駅周辺の再開発に伴う交通渋滞の懸念は。



武蔵藤沢駅前

市長 大渋滞は起こらないと予測するが、年末は心配。

質問 駅周辺に2千165台分の駐車場を設置したのは、政策上の失敗ではないか。

市長 遠くから来れば駐車場は必要。現在は許容の範囲。

質問 日本のごみ処理は焼却中心。「脱焼却・減量リサイクル」に反するのは。

市長 入口で議論が必要。ビニール・廃プラも多くは焼却。安全な処理を確立すべき。

質問 ペットボトルのリサイクルが始まるが見通しは。

市長 引き取ってもらえず野積みになる不安もある。業者も入札で2社決定。今後よく連絡を取り対処する。

質問 ホームページにある市民提案ボックスの目的は。

市長 市政に関心を持ち、建設的な提案をいただきたい。

質問 個人のEメールによる仏子上広瀬への信号機設置要望に自治会で要望書を出せと返信したが、事実上の却下では。文章にもまったく誠意がない。

市長 公益性の高い要望は住民の総意を持って出したい。ただ、紋切り型の回答との批判には今後改善したい。

質問 要望をまず受け止め、行政が自治会に照会して、広範な要望かどうか確認すべき。

市長 市への要望は多く、そのような調整は口入が多い。

質問 現場は確かに危険な場所でも信号機設置は必要。市として対処する意志はあるか。

市長 信号機の設置は県公安委員会の仕事。広い市民の要望として出れば対処したい。

駅舎からバス停留所までの屋根設置を

金沢 実千代議員

質問 武蔵藤沢駅の交通混雑に市民は苦慮している。対策として、西武鉄道の敷地を区画整理事業の中で後退していただけるよう交渉できないか。また、小川信用金庫跡地から駅までの道路は、豪雨の時、歩道すら歩けず縁石を歩く状況である。対策を講じて

市長 大渋滞は起こらないと予測するが、年末は心配。

質問 駅周辺に2千165台分の駐車場を設置したのは、政策上の失敗ではないか。

市長 遠くから来れば駐車場は必要。現在は許容の範囲。

質問 日本のごみ処理は焼却中心。「脱焼却・減量リサイクル」に反するのは。

市長 入口で議論が必要。ビニール・廃プラも多くは焼却。安全な処理を確立すべき。

質問 ペットボトルのリサイクルが始まるが見通しは。

市長 引き取ってもらえず野積みになる不安もある。業者も入札で2社決定。今後よく連絡を取り対処する。

質問 ホームページにある市民提案ボックスの目的は。

市長 市政に関心を持ち、建設的な提案をいただきたい。

質問 個人のEメールによる仏子上広瀬への信号機設置要望に自治会で要望書を出せと返信したが、事実上の却下では。文章にもまったく誠意がない。

市長 公益性の高い要望は住民の総意を持って出したい。ただ、紋切り型の回答との批判には今後改善したい。

質問 要望をまず受け止め、行政が自治会に照会して、広範な要望かどうか確認すべき。

市長 市への要望は多く、そのような調整は口入が多い。

質問 現場は確かに危険な場所でも信号機設置は必要。市として対処する意志はあるか。

市長 信号機の設置は県公安委員会の仕事。広い市民の要望として出れば対処したい。

駅舎からバス停留所までの屋根設置を

金沢 実千代議員

質問 武蔵藤沢駅の交通混雑に市民は苦慮している。対策として、西武鉄道の敷地を区画整理事業の中で後退していただけるよう交渉できないか。また、小川信用金庫跡地から駅までの道路は、豪雨の時、歩道すら歩けず縁石を歩く状況である。対策を講じて

市長 大渋滞は起こらないと予測するが、年末は心配。

質問 駅周辺に2千165台分の駐車場を設置したのは、政策上の失敗ではないか。

市長 遠くから来れば駐車場は必要。現在は許容の範囲。

質問 日本のごみ処理は焼却中心。「脱焼却・減量リサイクル」に反するのは。

市長 入口で議論が必要。ビニール・廃プラも多くは焼却。安全な処理を確立すべき。

質問 ペットボトルのリサイクルが始まるが見通しは。

市長 引き取ってもらえず野積みになる不安もある。業者も入札で2社決定。今後よく連絡を取り対処する。

質問 ホームページにある市民提案ボックスの目的は。

市長 市政に関心を持ち、建設的な提案をいただきたい。

質問 個人のEメールによる仏子上広瀬への信号機設置要望に自治会で要望書を出せと返信したが、事実上の却下では。文章にもまったく誠意がない。

市長 公益性の高い要望は住民の総意を持って出したい。ただ、紋切り型の回答との批判には今後改善したい。

質問 要望をまず受け止め、行政が自治会に照会して、広範な要望かどうか確認すべき。

市長 大渋滞は起こらないと予測するが、年末は心配。

質問 駅周辺に2千165台分の駐車場を設置したのは、政策上の失敗ではないか。

市長 遠くから来れば駐車場は必要。現在は許容の範囲。

質問 日本のごみ処理は焼却中心。「脱焼却・減量リサイクル」に反するのは。

市長 入口で議論が必要。ビニール・廃プラも多くは焼却。安全な処理を確立すべき。

質問 ペットボトルのリサイクルが始まるが見通しは。

市長 引き取ってもらえず野積みになる不安もある。業者も入札で2社決定。今後よく連絡を取り対処する。

質問 ホームページにある市民提案ボックスの目的は。

市長 市政に関心を持ち、建設的な提案をいただきたい。

質問 個人のEメールによる仏子上広瀬への信号機設置要望に自治会で要望書を出せと返信したが、事実上の却下では。文章にもまったく誠意がない。

市長 公益性の高い要望は住民の総意を持って出したい。ただ、紋切り型の回答との批判には今後改善したい。

質問 要望をまず受け止め、行政が自治会に照会して、広範な要望かどうか確認すべき。

いただきたい。

区画整理部長 区画整理事業区域内であれば、西武鉄道と協議をしていきたい。また、豪雨の時に市民が苦慮していることは承知している。解決するためにも駅前広場の事業を早期に完成させ、排水施設が十分機能を果たすよう維持管理を行いたい。

質問 平成12年11月にバリアフリー法が制度化された。駅前広場はその精神を活かし、改札口からバス・タクシー停留所までの屋根を設置すべき。区画整理部長 駅舎からバス停留所の上屋まで一体にできるよう協議したい。

質問 武蔵藤沢駅東口の開設について、何度も要請を続けてきた。東藤沢地区の住民にとっては、東口改札への連絡道路ができれば、踏切を渡る危険を回避できる。実現を

区画整理部長 趣旨に沿えるよう準備会に要望していく。質問 交番では警察官の留守が多い。交番相談員を導入し、留守がないよう対応すべきである。また、上藤沢地区にも交番設置を要望する声が多いが。

市長 交番相談員は9時から4時までの勤務とし、拾得や被害届の受理等を行う。県

警に交番設置と合わせて要望活動を続ける。

### 大丈夫か？ 社会福祉法人への支出

山下 修子議員

質問 市内の社会福祉法人が、施設会計から私的な部分に流用していたことが明らかになった。会計規模は、98年度で約2億8千万円であり、国や市などが約2億6千万円、県の補助金として200万円、利用者負担が35万円などとなっている。県の指導台帳と監査資料から見た埼玉県特別養護老人ホームの実態を市民福祉

オンブズネットがまとめているが、この市内の施設は、97年度統計で職員の平均勤続年数が2年0カ月であり、県内で最も短い。定着率はケアの継続性と発展性に関係するので重要だ。そこで、(1)法人に対する県の指導監査についての見解は。(2)市の公金運用は適切であるのか。(3)老人ホームと老人保健施設を建設し、平成9年度からデイサービスセンター事業、在宅介護支援センター事業、11年度からは、家庭奉仕員派遣事業に委託料を支出しているかどうか。(4)公正で住民に分かりやすいも

のと言えるのか。(5)こういう法人の事例があるからこそ福祉オンブズの設置が必要であると以前から指摘してきたが、市は一向に具体化しないのはなぜか。市長 (1)この件は、新聞報道になってすぐ担当部長と課長が2回施設に向いた。監査に同席したいと県に申し入れたが断られた。(5)オンブズは今しばらく設置の予定はない。

健康福祉部長 (2)(3)2施設への支出金は目的に沿っており、適切なものである。(4)認定は市が直接施設に行き面接した。

### 「いじめめる側が100%悪い」指導を

堤 利夫議員

質問 住所変更に伴う学区の変更については、保護者等の意向に配慮した判断を。教育長 指定校外通学は、弾力的な運用を図るため要綱を見直し、学年が終了するまで許可している。さらに見直しを検討している。

質問 さわやか相談員の小学校への配慮は。教育長 経費的に困難であるため、現相談員に小学校へ出向いていただく。

質問 不登校やいじめの問題を解消するには、学校長を始め、すべての能力を結集して努力すべきである。いじめめる側が100%悪いという認識の徹底指導を図るべきである。教育長 いじめは、第一に早期発見。そして、いじめめる側への指導、いじめられてくる側への激励、傍観者への対応、次に親への対応など積極的な学校の体制づくりが大事であると考えている。

質問 いじめの問題は、子供の問題であると同時に大人の問題でもある。大人自身が必要を正し範を示す必要があるのでは。教育長 大人にも重大な責任がある。大人の生き方が子どもに反映する場合が多く、保護者会等で啓発していく。

質問 ダイオキシン削減計画と焼却施設の実態は。市長 県の条例による規制対象の施設は、362基確認され、県と共同で212基の個別指導を終えた。うち135基が廃止で、存続は27基、50施設が検討中である。残りの150施設については、引き続き個別指導をする。野焼きは40力所が取り止め。

### 信用金庫破たんから市民生活を守れ

石田 芳夫議員

質問 6月までに77件の信用組合や金庫が破たんしている。小川信用金庫のように公表段階のものも22件ある。その主たる要因は、「国の金融システム改革」等によるものである。小川信用金庫の破たんは、その要因に加え山口敏夫元労働大臣によるゴルフ場建設の失敗が原因ではないのか。破たん原因に対する見解は。

環境経済部長 バブル崩壊によるものと考える。質問 小川信用金庫の破たん処理は、5千783人(9.39%)が「整理回収機構」(RCC)に送られ、不良債権者とされる。武蔵藤沢支店で114人、狭山支店で130人がRCCに送られる。まじめに返済していなくても2カ年赤字経営であればその対象となり、法人の8割が不良債権として整理回収機構に送られるという情報がある。担当としてどのような状況を把握しているのか。

環境経済部長 埼玉信用金庫と整理回収機構に送られる。内訳は公表できないが、新聞報道によりそのような数値と



承知している。

質問 小川信用金庫の破たんにより武蔵藤沢支店で27人、狭山支店で39人も破たんが懸念される状態であり、建築関連の場合は、約3倍の関連倒産が心配される。地域経済への影響をどのように考えているのか。

環境経済部長 予想不可能。

質問 市の救済対策は。

市長 県の協力も得て、現在の制度と窓口で対応する。

### 学校週5日制とPTA活動

田中 智義議員

質問 平成14年から小・中学校において完全学校週5日制となる。大きく変わるところは、教育内容の厳選、授業時数の縮減、選択科目の増加、総合的な学習の時間の創設、国際化・情報化が主なものである。それに伴いPTA活動も大きく変化し、学校施設の休日・夜間使用が制約される。PTA活動の活性化は、学校施設の有効利用が大前提となるが、具体的な対応は。

教育長 休日・夜間の学校施設の利用は、教室等と開放部分の区分けが困難であるなど管理上の問題点もあるが、運営面で検討する。

質問 総合的な学習の時間の取り組みの中で体験学習や調べ学習など校外での活動が多くなる。地域の協力も含め、児童・生徒が自主的に活動できるような条件整備が重要であると思うが対策は。

教育長 対象となる各施設にお願ひしていく。また、各学校で重複しないよう学校間の調整を図る。学校での取り組みを市報等で広報し、市民に理解と協力を求めていく。

質問 地域や市の行事等で校庭を駐車場として利用するケースがあるが、事故等が発生した場合、責任はどこにあるのか。

教育長 学校施設の管理運営は学校長に委任しているが、管理責任は学校長でなく、借り主の側にある。

市長 駐車場としての利用は臨時の措置であることから事故等の責任は当事者間の問題であり、市に責任はない。

### 移動児童館の導入を！

鹿倉 貞二議員

質問 入間市児童センターでは、職員とボランティアの努力により、子供たちの夢と希望を育てる多種にわたる活動を展開している。しかし、

利用者の地域格差という問題がある。地域児童館の整備が進んでいけば問題はないが、財政難である今はむずかしい。総利用者数の約2分の1が豊岡地区の人であることは、憂慮すべきである。図書館では分館が建設され、地域格差がなくなりつつあるが、児童センターにおいては、格差が広がりがつある。二〇〇二年には、学校週5日制となり、子供たちが地域、家庭に帰ってくる。増えた休日を塾やフアミコンで費やしてはならない。地域の教育力が不足している今、子供たちが児童館に来るのを待つのではなく、こちらから出向くことができる移動児童館が必要である。導入を考えていただきたい。

教育長 利用の地域格差があるのは理解している。公用車を使用した移動児童館の導入を積極的に進める。

質問 精神障害者福祉は、他の障害者福祉と大きく差があるのと言っても可い。また、それ以上に誤解や社会的偏見、差別に苦しんでおり、この重症と戦いながら社会参加を目指している。その中にあって、就労は非常に厳しい。行政の精神障害者に対する理解ある支援が必要であり、就労する喜びを支援していただ

きたい。

環境経済部長 保護的就労を含めて、商工会や事業所等に働きかける。

### 障害者等の移送サービスの充実

上原 正明議員

質問 高齢者と障害者に対する移送サービスの現状は。

市長 障害者福祉として福祉タクシー券を1人年間60枚、高齢者福祉として高齢者移送タクシー券を36枚、シルバーパスが17・9%と低い状況となっている。また、社会福祉協議会関係でボランティア活動を行っている「車友」が



ある。平成11年度における協力登録者は55名あり、利用人数34名、延べ依頼件数726回という送迎の実態がある。大変意義ある活動であり障害者にも期待されている。市としても、また、社会福祉協議会としても積極的な対応をして行く必要がある。

質問 福祉住宅として、災害被災者への対応は。また、離婚父・母子家庭への対応は、どのように考えているのか。

市長 火災等の被災者については、空いている市営住宅等で1カ月間対応してきた。今後は、専用住宅で2カ月間ぐらいと考えている。また、離婚父・母子家庭への対応については、市単独ではむずかしいので、県や広域でケースバイケースで対応していく。

質問 市営住宅への入居について、(1)空家等はあるのか。(2)単身者に対する対応は。(3)申請書の受付方法は。(4)民間住宅の活用は。

建設部長 (1)空家は5戸ある。3月に追加募集をする。(2)現在、単身者住宅はない。需要は多くあるので、今後、対応策を検討する。(3)現在、年1回の登録方式で対応している。(4)制度は、できているが事例が少ないので、今後、研究し検討していく。

# 市民の声

## 花咲く里山を目指して

新久 関根精隆(会社員)



入間市に住み25年、加治丘陵にある旧サイクリングコースは、四季それぞれ、リスやコジユキと出会ったり、三つ葉つじや山ゆりなどを見つけながら子供を連れての散策路でもあった。

近年、多くの市民に親しまれてきているが、反面これら動植物たちの姿を見かけないことに気付いた。それが動機で有志を募り1年前から「つじを植え戻す会」をつくり、秋から活動を始めた。会員は約30名で日本財団からボランティア資金を得てチェーンソーなどの機材も揃えた。市のみどりの課から指導を受け、

また、山林ボランティアで里山整備を学び、専門家の協力でつじの苗採りや育苗を体験、山ゆりの採・播種では、関連団体との交流を図ったりと花咲く径づくりを目指して歩み出したところである。地域活動の一つとして、多くの人の参加を得て会の活動を継続して行きたいと思っている。

## 「ていーろーど」に一言

南峯 竹内一夫(自営業)



現在、入間市には3路線の市内循環バス「ていーろーど」が運行しているが、市民の利用はどの程度あるのだろうか。最寄りの停留所まで遠い地域では、高齢者や障害者は利用しにくく、自家用車に頼らなければ

## 三二情報

### 入間市議会議員の選挙について

入間市議会議員の任期が平成13年3月29日で満了となることから、入間市選挙管理委員会では、去る12月1日に一般選挙の日程を発表した。その内容は、平成13年3月11日の日曜日に告示、同月18日の日曜日に投票、午後9時から市民体育館で即日開票である。また、立候補予定者への説明会が1月24日に市役所の会議

室にて行われた。

この市議会議員選挙は、市民にとって一番身近な選挙であり、選ぶ人も選ばれる人も自分の住む街を愛し、少しでも入間市をよくするため選挙だと思える。4年に一度しかない市民のための、市民による選挙であり、一票でも無駄のないように願うものである。21世紀を担う子供たちのために、また、わが故郷のために住みよい入間市を築くには、市民ひとり一人の手で築かれるものと思える。

## 編集後記

「ていーろーど」は、市民の交通手段を確保し公共施設の利用を容易にするのが目的であると聞く。市民だれもが市内各所にある公共施設を平等に利用し、健やかで生きがいのある豊かな生活を育むために現在のコースを見直し、私鉄バス路線と共有している部分を改め、さらに利便性を高めていただきたい。せっかく貴重な財政を投じているのだから、多くの市民が利用できるルートの設定を望みたい。

いよいよ本年4月から図書館藤沢分館が開館されます。開館時は3万冊であります。最終蔵書は7万冊を目標にしています。特色としてティーンズコーナー(中・高校生対象)、児童図書、女性向け図書、障害者、高齢者向け図書の充実を重点に購入しました。地域住民の強い要望でありました図書館の開館で文化生活の向上に役立つことができれば幸いです。

## 2月定例会日程案

- 1月29日(月)開会
- 2月1日(木)総括質疑
- 2月2日(金)総括質疑
- 2月5日(月)委員会
- 2月6日(火)委員会
- 2月7日(水)一般質問
- 2月8日(木)一般質問
- 2月9日(金)一般質問
- 2月21日(水)閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせください。

☎九六四—1111  
内線5112・5113

## 議会だより編集委員会

- |       |       |
|-------|-------|
| 鹿倉 貞二 | 養口 順子 |
| 対馬ヨシ江 | 田中 智義 |
| 石本 勝彦 | 宮岡 治郎 |
| 駒井 勲  | 金子 俊雄 |
| 久保 政喜 | 宮岡 榮一 |
| は委員長  | は副委員長 |

